

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成 27 年度千葉県計画に関する
事後評価**

**平成 28 年 9 月
平成 30 年 9 月（介護分）
千葉県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成28年9月12日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成30年8月31日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

平成29年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

千葉県全体（目標）

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

**全体目標：安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく
生きられる千葉県を目指して**

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、6つの柱に沿って事業を展開する。

6つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから30年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

目標① 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 増加（平成29年）
- ・ 機能強化型訪問看護ステーション数
16箇所（平成29年6月）→ 18箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援診療所数
339箇所（平成29年6月）→ 372箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数
325箇所（平成29年6月）→ 352箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数
491箇所（平成26年9月）→ 970箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
342箇所（平成26年10月）→ 450箇所（平成29年度）
- ・ 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数
1,703箇所（平成29年1月）→ 1,740箇所（平成29年度）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
39箇所（平成27年）→ 増加（平成29年度）

目標② 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、医療機関の役割分担を進めることは大変重要である。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
61.9%（平成28年）→ 66.0%（平成29年）
- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対）
55.0床（平成29年度）→ 増加（平成30年度）
- ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）
20.0床（平成29年度）→ 増加（平成30年度）
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
13.5%（平成27年）→ 20.0%（平成29年）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医師人数
11,337人（平成26年）→ 増加（平成29年）
- ・看護職員数
55,759人（平成28年）→ 増加（平成29年）
- ・初期臨床研修修了者の県内定着率
50.8%（平成29年3月修了者）→ 80%（平成30年3月修了者）
- ・看護職員の離職率
11.7%（平成27年度）→ 低下（平成29年度）
- ・看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
67.3%（平成29年3月卒業生）→ 70.5%（平成30年3月卒業生）
- ・看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）
269人（平成28年度）→ 290人以上（平成29年度）

目標④ 地域医療の格差解消

診療科によって医師の偏在が大きく、医師の確保が特に難しい「周産期医療」や「小児（救急）医療」の担い手は全県的に不足している。

このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- ・医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.8人（平成26年）→ 増加（平成29年）
- ・医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
10.3（平成26年）→ 増加（平成29年）

目標⑤ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、本県は65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況であり、地域の実情に応じた施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 増加（平成29年度）
- ・「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
17市町村（平成29年3月）→ 30市町村（平成29年度）
- ・特別養護老人ホーム整備定員数（広域型・地域密着型）
24,969床（平成29年7月）→ 27,880床（平成29年度）
- ・広域型特別養護老人ホーム
23,204床（平成29年7月）→ 25,768床（平成29年度）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム
1,765床（平成29年7月）→ 2,112床（平成29年度）
- ・介護老人保健施設
15,233床（平成29年2月）→ 16,599床（平成29年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
561人/月分（平成28年度）→ 1,927人/月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター
13,693回/月分（平成28年度）→ 20,228回/月分（平成29年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
6,315人/月分（平成28年度）→ 7,258人/月分（平成29年度）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
2,060人/月分（平成28年度）→ 3,507人/月分（平成29年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
105人/月分（平成28年度）→ 325人/月分（平成29年度）

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

要介護等高齢者の急増が見込まれる中で、介護従事者は、離職率や入職者数を勘案すると、大幅な不足が想定されている。介護従事者にとって魅力ある働きやすい職場環境づく

りに努め、人材の確保・定着につながる対策を進め、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

・介護職の就労者数

67,600人（平成25年）→ 84,052人（平成29年）

・介護職員の離職率

17.8%（平成28年）→ 減少（平成29年）

② 計画期間 平成27年4月1日～平成33年3月31日

<目標の達成状況>

□千葉県全体（達成状況）

目標① 地域包括ケアの推進

1) 目標の達成状況

- ・ 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5%（平成27年）→ 34.0%（平成29年）
- ・ 機能強化型訪問看護ステーション数
16箇所（平成29年6月）→ 16箇所（平成29年10月）
- ・ 在宅療養支援診療所数
339箇所（平成29年6月）→ 359箇所（平成29年度）
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数
325箇所（平成29年6月）→ 358箇所（平成30年3月）
- ・ 在宅患者訪問診療実施診療所数
491箇所（平成26年9月）→ 今後評価
※29年度の数值は平成30年11月頃公表予定（医療施設静態調査）
- ・ 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
342箇所（平成26年10月）→ 今後評価
※29年度の数值は平成30年11月頃公表予定（医療施設静態調査）
- ・ 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数
1,703箇所（平成29年1月）→ 1,819箇所（平成30年4月）
- ・ 入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数
39箇所（平成27年）→ 66（平成28年度）

- ・ 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- ・ 在宅歯科に必要な医療機器の設備整備（35施設）に助成し、連携室を設置し窓口相談、歯科診療所等の紹介を行った。
- ・ 訪問看護に関する普及啓発を行い、訪問看護ステーションの開設や運営管理などに関する総合相談窓口を設置・運営した。
- ・ 医師等を対象に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在支診の経営等に関する研修及び在支診の経営等について個別にアドバイザーの派遣事業を実施した。
- ・ 県民に対してオール千葉方式の啓発ができるように県内の医療・介護従事者向けの研修を実施し、啓発についてキックオフイベントを開催し、周知を図った。

2) 見解

- ・ 在宅医療の提供体制の整備では、在宅療養支援診療所、歯科診療所に目標達成や改善傾向がみられ、一定程度の整備が進んだ。
- ・ 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。

3) 各目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標② 医療機関の役割分担の促進

1) 目標の達成状況

- ・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
61.9% (平成28年) → 63.6% (平成29年)
- ・回復期リハビリテーション病棟の病床数 (人口10万対)
55.0床 (平成29年度) → 60.0床 (平成30年度)
- ・地域包括ケア病棟の病床数 (人口10万対)
20.0床 (平成29年度) → 26.0床 (平成30年度)
- ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後の生存率
13.5% (平成27年) → 14.1% (平成28年)
救急・救助の現況 (消防庁) による。平成29年の生存率は平成30年12月頃判明

- ・がん診療施設・設備整備を実施した。(2箇所)
- ・院内助産所・助産師外来設備整備を実施した(1箇所)
- ・救急基幹センター運営事業(3箇所)

2) 見解

- ・地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- ・引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携事業を推進するための基盤整備事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標③ 医療従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- ・ 医師人数
11,337人（平成26年）→ 増加傾向（平成29年）
平成29年12月に公表された三師会調査（隔年調査）では平成28年末医師人数は11,843人となっており、増加傾向にある。
- ・ 看護職員数
55,759人（平成28年）→ 今後評価
平成30年の看護職員数について衛生行政報告例により、平成31年夏頃公表予定（隔年調査）
- ・ 初期臨床研修修了者の県内定着率
50.8%（平成29年3月修了者）→ 45.9%（平成30年3月修了者）
- ・ 看護職員の離職率
11.7%（平成27年度）→ 11.5%（平成28年度）
日本看護協会調査により、平成29年度の離職率については平成31年5月頃公表予定。
- ・ 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
67.4%（平成29年3月卒業生）→ 67.9%（平成30年3月卒業生）
- ・ 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）
269人（平成28年度）→ 290人（平成29年度）
- ・ 臨床研修医を対象とした合同就職説明会や研修を実施し、臨床研修修了者の県内定着率の向上に向けた取り組みを実施した。
- ・ 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、11医療機関へ助成を実施した。
- ・ 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師養成所の県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の運営費の支援を実施した。
- ・ 未就職看護職者の再就業に向けた講習会を開催し、再就業者が増加した。
- ・ 新人看護職員、看護職員の研修を行い、離職率の低下を図った。
- ・ 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- ・ 看護師宿舍施設を整備する医療機関に対し助成を実施した。
- ・ 歯科衛生士の復職支援研修を実施した。

2) 見解

- ・ 看護師等養成所支援事業、看護職員を対象とした研修事業・修学資金の貸付によって人材確保が一定程度進んだが、初期臨床研修修了者の県内定着率や医療従事者に係る勤務改善支援事業などについては目標に達しなかった。
- ・ 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護師確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標④ 地域医療の格差解消

1) 目標の達成状況

- ・ 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（人口10万対）
6.8人（平成26年）→ 増加傾向（平成29年）
平成29年12月に公表された三師会調査（隔年調査）では、平成28年末医師人数は7.3人となっており、増加傾向にある。
- ・ 医療施設従事医師数（小児科）（人口10万対）
10.3（平成26年）→ 増加傾向（平成29年）
平成29年12月に公表された三師会調査（隔年調査）では、平成28年末医師数は10.5人となっており、増加傾向にある。
- ・ 医師不足病院医師派遣促進を実施し、9名の医師派遣を行った。
- ・ 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- ・ 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2) 見解

- ・ 産科・小児科医師数が増加傾向にあるが、産科・小児科の医療施設従事医師数が全国平均を下回るなど地域医療の格差の解消に向けて更なる取組が必要である。
- ・ 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑤ 介護施設等の整備促進

1) 目標の達成状況

- ・介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
40.5% (平成27年) → 34.0% (平成29年)
- ・「定期巡回随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
17市町村 (平成29年3月) → 20市町村 (平成29年度)
- ・特別養護老人ホーム整備定員数 (広域型・地域密着型)
24,969床 (平成29年7月) → 26,308床 (平成29年度)
- ・広域型特別養護老人ホーム
23,204床 (平成29年7月) → 24,491床 (平成29年度)
- ・地域密着型特別養護老人ホーム
1,765床 (平成29年7月) → 1,817床 (平成29年度)
- ・介護老人保健施設
15,233床 (平成29年2月) → 15,594床 (平成29年度)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
561人/月分 (平成28年度) → 622人/月分 (平成29年度)
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター
13,693回/月分 (平成28年度) → 12,909回/月分 (平成29年度)
- ・認知症高齢者グループホーム
6,315人/月分 (平成28年度) → 6,675人/月分 (平成29年度)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
2,060人/月分 (平成28年度) → 2,329人/月分 (平成29年度)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
105人/月分 (平成28年度) → 184人/月分 (平成29年度)

- ・広域型特別養護老人ホームを整備した。(15箇所・1,220床)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を整備した。(1箇所)
- ・認知症高齢者グループホームを整備した。(2箇所・27床)
- ・地域密着型特別養護老人ホームを整備した。(3箇所・87床)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所を整備した。(7箇所)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備した。(6箇所)
- ・地域包括支援センターを整備した。(1箇所)

2) 見解

- ・介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなど増加傾向であるが、目標に達しない評価指標もあることから、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

3) 各目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- ・介護職の就労者数

67,600人(平成25年度) → 76,792人(平成28年度)

都道府県別介護職員調査による。平成29年度の数值は平成31年6月頃公表予定。

- ・介護職員の離職率

17.8%(平成28年) → 15.4%(平成29年)

- ・生活支援コーディネーター養成研修を実施し、コーディネーターを養成した。
- ・地域における高齢者の社会参加と地域の担い手を養成する事業を実施した。
- ・福祉人材の参入促進のために、福祉・介護体験等のセミナーの開催や合同面接会の開催、就職相談等を実施した。
- ・介護職員の資質向上のために、喀痰吸引の研修等を実施した。
- ・認知症ケアに携わる人材育成のために、サービス事業管理者への研修やかかりつけ医や病院勤務の医療従事者向け研修を実施した。
- ・認知症初期集中支援チーム構築の支援を実施した。
- ・介護ロボットの導入を図る事業者に対し助成を実施した。

2) 見解

- ・介護職の就労者数の増加、介護職員の更なる離職率の低下に向け、引き続き人材定着事業を実施していく。
- ・介護従事者の確保・定着に向けて、多くの関連事業を実施しており、引き続き、改善策の検討などを図りながら、介護従事者の確保・定着事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■千葉区域（目標と計画期間）

○千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

千葉区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、在宅医療に関する資源が相対的に充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

千葉区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が横ばいの中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成28年度→平成29年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム

3, 242床（平成28年度）→3, 402床（平成29年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

87床（平成28年度）→87床（平成29年度）

- ・介護老人保健施設

2, 152床（平成28年度）→2, 152床（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

104人／月分（平成28年度）→423人／月分（平成29年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

2, 196回／月分（平成28年度）→1, 318回／月分（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 526人／月分（平成28年度）→1, 627人／月分（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

242人／月分（平成28年度）→253人／月分（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人／月分（平成28年度）→93人／月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□千葉区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

3, 242床（平成28年度）→3, 482床（平成29年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

87床（平成28年度）→87床（平成29年度）

- ・介護老人保健施設

2, 152床（平成28年度）→2, 213床（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

104人／月分（平成28年度）→147人／月分（平成29年）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

2, 196回／月分（平成28年度）→1, 059回／月分（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 526人／月分（平成28年度）→1, 567人／月分（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

242人／月分（平成28年度）→335人／月分（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

0人／月分（平成28年度）→9人／月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛南部区域（目標と計画期間）

○東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛南部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は上回っているものの、病院数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者についても、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療の担い手が在宅療養支援診療所を除き、比較的少ない状況である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

東葛南部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（葛南地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成28年度→平成29年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム

4, 695床（平成28年度）→5, 492床（平成29年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

286床（平成28年度）→344床（平成29年度）

- ・介護老人保健施設

3, 390床（平成28年度）→3, 761床（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

233人／月分（平成28年度）→530人／月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

3, 110回／月分（平成28年度）→3, 964回／月分（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 379人／月分（平成28年度）→1, 705人／月分（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

424人／月分（平成28年度）→874人／月分（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

13人／月分（平成28年度）→70人／月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□東葛南部区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

4, 695床（平成28年度）→5, 093床（平成29年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

286床（平成28年度）→286床（平成29年度）

- ・介護老人保健施設

3, 390床（平成28年度）→3, 204床（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

233人／月分（平成28年度）→231人／月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

3, 110回／月分（平成28年度）→3, 299回／月分（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 379人／月分（平成28年度）→1, 456人／月分（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

424人／月分（平成28年度）→465人／月分（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

13人／月分（平成28年度）→14人／月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P19）

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛北部区域（目標と計画期間）

○ 東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛北部区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、この区域は、在宅医療に関する資源が充実し、医療機関相互の連携も活発である。

一方、人口及び高齢人口が多く、今後の高齢人口の増加及び増加率が大きい区域である。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム
4,629床（平成28年度）→5,037床（平成29年度）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム
430床（平成28年度）→430床（平成29年度）
- ・ 介護老人保健施設
3,047床（平成28年度）→3,253床（平成29年度）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
160人／月分（平成28年度）→564人／月分（平成29年）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
1,381回／月分（平成28年度）→2,672回／月分（平成29年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム
1,299人／月分（平成28年度）→1,336人／月分（平成29年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
480人／月分（平成28年）→685人／月分（平成29年度）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
21人／月分（平成28年）→65人／月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□東葛北部区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

4, 629床（平成28年度）→5, 161床（平成29年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

430床（平成28年度）→444床（平成29年度）

- ・介護老人保健施設

3, 047床（平成28年度）→3, 137床（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

160人／月分（平成28年度）→145人／月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

1, 381回／月分（平成28年度）→1, 505回／月分（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

1, 299人／月分（平成28年度）→1, 352人／月分（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

480人／月分（平成28年）→486人／月分（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

21人／月分（平成28年）→87人／月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P20）

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■印旛区域（目標と計画期間）

○ 印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

印旛区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、看護師数は上回っているものの、医師数は下回っている。

なお、この区域は、平成22年から平成37年までの高齢者人口の増加率が49.4%と全区域の中で最も高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。また、在宅医療の担い手が在宅療養支援歯科診療所を除き、比較的少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が2倍以上に急増することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成28年度→平成29年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム
3,048床（平成28年度）→3,472床（平成29年度）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム
200床（平成28年度）→316床（平成29年度）
- ・ 介護老人保健施設
1,785床（平成28年度）→1,985床（平成29年度）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
39人／月分（平成28年度）→182人／月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
1,482回／月分（平成28年度）→5,249回／月分（平成29年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム
556人／月分（平成28年度）→643人／月分（平成29年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
233人／月分（平成28年度）→566人／月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□印旛区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

② 介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

3, 048床（平成28年度）→3, 153床（平成29年度）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

200床（平成28年度）→151床（平成29年度）

- ・ 介護老人保健施設

1, 785床（平成28年度）→1, 973床（平成29年度）

39人／月分（平成28年度）→56人／月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

1, 482回／月分（平成28年度）→1, 791回／月分（平成29年度）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

556人／月分（平成28年度）→565人／月分（平成29年度）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

233人／月分（平成28年度）→267人／月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P21）
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■香取海匝区域（目標と計画期間）

○ 香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

香取海匝区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、病床数も上回っている。医療従事者については、歯科医師数は下回っているものの、医師数・看護師数は上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、区域の中核的病院の整備、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匝区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成28年度→平成29年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム
1,464床（平成28年度）→1,685床（平成29年度）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム
163床（平成28年度）→220床（平成29年度）
- ・ 介護老人保健施設
1,023床（平成28年度）→1,034床（平成29年度）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/月分（平成28年度）→10/月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
1,075回/月分（平成28年度）→1,656回/月分（平成29年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム
366人/月分（平成28年度）→419人/月分（平成29年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
197人/月分（平成28年度）→229人/月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□香取海匠区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

・広域型特別養護老人ホーム

1, 464床（平成28年度）→1, 624床（平成29年度）

・地域密着型特別養護老人ホーム

163床（平成28年度）→163床（平成29年度）

・介護老人保健施設

1, 023床（平成28年度）→1, 004床（平成29年度）

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

0人/月分（平成28年度）→1人/月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

・認知症対応型デイサービスセンター

1, 075回/月分（平成28年度）→888回/月分（平成29年度）

・認知症高齢者グループホーム

366人/月分（平成28年度）→370人/月分（平成29年度）

・小規模多機能型居宅介護事業所

197人/月分（平成28年度）→221人/月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P22）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

○山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

山武長生夷隅区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っており、人口10万対の産婦人科及び産科に従事する医師数は、県内で最も少ない状況である。

また、この区域は、在宅医療の担い手が少ない区域である。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

山武長生夷隅区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が1割以上減少する中、75歳以上人口は約1.4倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成28年度→平成29年度の目標値）

- ・広域型特別養護老人ホーム
2, 458床（平成28年度）→2, 937床（平成29年度）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム
155床（平成28年度）→213床（平成29年度）
- ・介護老人保健施設
1, 582床（平成28年度）→1, 597床（平成29年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
3人/月分（平成28年度）→46人/月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター
1, 321回/月分（平成28年度）→2, 374回/月分（平成29年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
506人/月分（平成28年度）→693人/月分（平成29年度）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
212人/月分（平成28年度）→313人/月分（平成29年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
30人/月分（平成28年度）→22人/月分（平成29年度）

○計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□山武長生夷隅区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・広域型特別養護老人ホーム

2, 458床（平成28年度）→2, 604床（平成29年度）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム

155床（平成28年度）→213床（平成29年度）

- ・介護老人保健施設

1, 582床（平成28年度）→1, 535床（平成29年度）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

3人/月分（平成28年度）→4人/月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・認知症対応型デイサービスセンター

1, 321回/月分（平成28年度）→1, 339回/月分（平成29年度）

- ・認知症高齢者グループホーム

506人/月分（平成28年度）→632人/月分（平成29年度）

- ・小規模多機能型居宅介護事業所

212人/月分（平成28年度）→213人/月分（平成29年度）

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所

30人/月分（平成28年度）→30人/月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P23）

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■安房区域（目標と計画期間）

○ 安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

安房区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療に関する資源が県内で最も充実し、医療機関相互の連携も活発な区域である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が33.7%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が16.2%減少する中、75歳以上人口は約1.2倍に増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・広域型特別養護老人ホーム
912床（平成28年度）→1,136床（平成29年度）
- ・地域密着型特別養護老人ホーム
49床（平成28年度）→49床（平成29年度）
- ・介護老人保健施設
779床（平成28年度）→879床（平成29年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/月分（平成28年度）→10人/月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・認知症対応型デイサービスセンター
2,601回/月分（平成28年度）→2,173回/月分（平成29年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
266人/月分（平成28年度）→336人/月分（平成29年度）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
102人/月分（平成28年度）→231人/月分（平成29年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
14人/月分（平成28年度）→36人/月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□安房区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

912床（平成28年度）→972床（平成29年度）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

49床（平成28年度）→49床（平成29年度）

- ・ 介護老人保健施設

779床（平成28年度）→756床（平成29年度）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

0人/月分（平成28年度）→0人/月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

認知症高齢者グループホーム

2,601回/月分（平成28年度）→2,546回/月分（平成29年度）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

266人/月分（平成28年度）→270人/月分（平成29年度）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

102人/月分（平成28年度）→112人/月分（平成29年度）

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

14人/月分（平成28年度）→13人/月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P24）

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■君津区域（目標と計画期間）

○ 君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

君津区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数は大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

また、この区域は在宅医療の担い手が特に少ない状況である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

君津区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が8.6%減少する中、75歳以上人口は約1.7倍に急増すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム
1,474床（平成28年）→1,679床（平成29年度）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム
337床（平成28年）→366床（平成29年度）
- ・ 介護老人保健施設
1,040床（平成28年度）→1,066床（平成29年度）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
19人／月分（平成28年度）→132人／月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
528回／月分（平成28年度）→681回／月分（平成29年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム
216人／月分（平成28年度）→260人／月分（平成29年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
85人／月分（平成28年度）→222人／月分（平成29年度）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
27人／月分（平成28年度）→29人／月分（平成29年度）

○ 計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□君津区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

1, 474床（平成28年）→1, 474床（平成29年度）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

337床（平成28年）→366床（平成29年度）

- ・ 介護老人保健施設

1, 040床（平成28年度）→980床（平成29年度）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

19人／月分（平成28年度）→29人／月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

528回／月分（平成28年度）→479回／月分（平成29年度）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

216人／月分（平成28年度）→223人／月分（平成29年度）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

85人／月分（平成28年度）→116人／月分（平成29年度）

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

27人／月分（平成28年度）→28人／月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P25）
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■市原区域（目標と計画期間）

○ 市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

市原区域は、平成22年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っているものの、一般病床数はわずかに上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を上回っている。

また、この区域は、在宅療養支援診療所と訪問看護ステーションの数は全県平均とほぼ同水準であるが、医療機関相互の連携が十分とは言えない状況である。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

市原区域では、平成22年と平成37年を比較すると、人口が6.6%減少する中、75歳以上人口は約2倍に急増すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム
828床（平成28年度）→928床（平成29年度）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム
58床（平成28年度）→87床（平成29年度）
- ・ 介護老人保健施設
792床（平成28年度）→872床（平成29年度）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
3人／月分（平成28年）→30人／月分（平成29年度）
(目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
0回／月分（平成28年）→141回／月分（平成29年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム
202人／月分（平成28年度）→239人／月分（平成29年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
86人／月分（平成28年度）→134人／月分（平成29年度）
- ・ 看護小規模多機能居宅介護事業所
0人／月分（平成28年度）→10人／月分（平成29年度）

○計画期間

平成27年4月1日～平成33年3月31日

□市原区域（達成状況）

【継続中（平成29年度の状況）】

1) 目標の達成状況

① 医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- ・ 広域型特別養護老人ホーム

828床（平成28年度）→928床（平成29年度）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム

58床（平成28年度）→58床（平成29年度）

- ・ 介護老人保健施設

792床（平成28年度）→792床（平成29年度）

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

3人/月分（平成28年）→11人/月分（平成29年度）

（目標値のサービスが提供されるよう施設の整備を行う。以下同じ。）

- ・ 認知症対応型デイサービスセンター

0回/月分（平成28年）→3回/月分（平成29年度）

- ・ 認知症高齢者グループホーム

202人/月分（平成28年度）→240人/月分（平成29年度）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

86人/月分（平成28年度）→113人/月分（平成29年度）

- ・ 看護小規模多機能居宅介護事業所

0人/月分（平成28年度）→2人/月分（平成29年度）

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P28）

- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.1】 在宅医療拠点運営事業	【総事業費】 17,940 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県看護協会、千葉県歯科医師会、千葉県リハビリテーション支援センター、地域リハビリテーション広域支援センター（病院）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 177 箇所（平成27年6月）→増加（平成28年6月） ②訪問看護ステーション数 284 箇所（平成26年度）→増加（平成27年度） ③千葉県地域リハビリテーション連携指針の見直し	
事業の内容（当初計画）	在宅医療を推進するため、相談窓口の運営、普及啓発、情報提供などを実施するとともに、多職種連携や医療機関相互の連携に関する調整などを推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅歯科に関する相談実施件数 62 件（平成26年度）→100 件（平成27年度） ②訪問看護に関する総合相談実施件数 85 件（平成26年度）→150 件（平成27年度） ③リハビリテーション支援拠点の運営 全県支援拠点 1 か所（平成27年度） 圏域支援拠点（圏域毎に1か所） 9 箇所（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①平成27年度の相談件数は51件であった。 （在宅歯科医療希望者からの相談：35件、在宅歯科医療対応の医療機関の紹介：16件） ②訪問看護に関する総合相談実施件数 110 件（平成27年度） ③全県支援拠点（県支援センター）に加え、9 圏域すべてにおいて圏域支援拠点（広域支援センター）を設置・運営した。 【未達成の原因等】 ①在宅歯科相談に対応する連携室について、周知が行き届いていない可能性があるため、周知時期や周知の手段等について検討する。 ②相談対象となる看護師等への周知が行き届いていない可能性があるため、周知方法を検討する。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①在宅療養支援歯科診療所数、216箇所（平成28年6月）</p> <p>②訪問看護ステーション数 312件（平成27年度）</p> <p>③千葉県地域リハビリテーション連携指針見直しのための検討部会を設置し、検討結果を報告書としてとりまとめた。</p>
	<p>（1）事業の有効性及び（2）事業の効率性</p> <p>①市町村歯科保健担当者の会議・研修会や、医師会の会報誌（ミレニアム）等において在宅歯科医療連携室の周知に努め、在宅歯科医療を必要としている県民に対し、適切な情報及び歯科医療を提供できた。</p> <p>①在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながっている。</p> <p>②訪問看護ステーション等に関する総合相談や在宅医療普及啓発（フォーラム、就職フェア、研修会等）に努めることで、ステーション数の増加につながっている。今後も訪問看護ステーション支援体制の強化、充実のための施策の検討、展開を図っていく。</p> <p>③各広域支援センターにおいて特色ある取組みを継続して行うことにより、市町村及び関係医療機関との連携をより密にし、圏域の特性に応じた地域リハビリテーション支援体制の推進を図ることができている。</p> <p>③現状と課題の整理を行い、今後の地域リハビリテーション支援体制構築のための施策の方向性を打ち出すことができた。</p>
その他	<p>③連携指針の見直しにより、広域支援センターが担うべき機能・役割についても見直しを行ったところであり、各圏域における支援体制の強化・充実をさらに進めていく必要がある。</p> <p>③今後は見直し結果を踏まえ、具体的な施策の検討・展開を図っていく。</p>

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.2】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 21,250 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関（歯科診療所）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 177 箇所（平成27年6月）→増加（平成28年6月） ②安心して安全な在宅歯科医療の提供体制が図られる。	
事業の内容（当初計画）	安全で質の高い、在宅歯科診療を行う歯科診療所の増加を図るために、在宅歯科診療を行う歯科診療所に対して在宅歯科医療機器及び医療安全体制を確立するために必要な装置（AEDやパルスオキシメーター等）の購入費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅歯科医療機器等の購入を支援した歯科診療所 5 施設（平成26年度）→13 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①在宅歯科医療機器の購入は30施設であり、目標を大きく上回った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①在宅療養支援歯科診療所数 216 箇所（平成28年6月） ②歯科以外の偶発的事案に対処するため、医療安全対策に関する設備整備に係る経費を27施設に支援した。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・在宅歯科医療を行う歯科診療所の増加につながった。 ・AEDを設置している歯科診療所が増え、安全で安心な在宅歯科医療の提供体制の整備へつながった。	
その他		

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.3】 在宅医療推進支援事業	【総事業費】 12,607 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①在宅療養支援診療所数 345 箇所（平成27年6月）→ 増加（平成28年6月） ②在宅医療の推進について、市町村や在宅医療介護関係者との協議が進んでいる地域が増える。	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会を開催し、在宅医療や地域の課題について検討するとともに関係者の連携強化により在宅医療の推進を図る。 県内全ての地区医師会において、在宅医療の推進について、会議、研究会、講演会等を開催し検討する。 市町村職員や介護関係者、県民を対象にした在宅医療に関する研修等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ②県内全ての地区医師会において、在宅医療の推進について課題、多職種連携のあり方、基本的な方向性について検討する。 ③市町村職員や介護関係者を対象にした研修参加数 150 人 ④県民を対象にした在宅医療フォーラムの参加数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	①在宅医療推進連絡協議会の開催 1回 ②23地区医師会のうち20地区医師会において、在宅医療推進のための基本方針の策定に向けて取り組んだ。 ③在宅医療に関する研修を5回開催し、135名が参加した。 ④県民を対象にした在宅医療に関するフォーラムを開催し、287名が参加した。 【未達成の原因等】 ②県医師会を通じて、地区医師会の取組を促進、支援する。 ③介護関係者の積極的な参加を呼びかける。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①在宅療養支援診療所数 345 箇所（平成27年6月）→ 356 箇所（平成28年4月） ②地区医師会と市町村や介護関係者との協議の促進が図られた。	

	<p>(1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性</p> <p>①切れ目のない在宅医療体制の構築のために必要な体制整備、関係者間の連携体制について、関係者間で意見交換することで、現状と課題を共有する機会となった。</p> <p>②地区医師会が在宅医療の推進に向けて取り組むことにより、市町村の在宅医療・介護連携推進事業の取組の円滑化が図られた。</p> <p>③市町村職員、介護関係者等が在宅医療に関する知識について学習できたことや在宅医療に関する県民の理解の促進が図られた。</p> <p>④在宅医療に関する県民の理解の促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	②「居宅等における医療の提供」	
事業名	【NO.4】 入院患者退院時支援事業	【総事業費】 10,956 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会、医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数 37 箇所（平成24年9月）→ 増加（平成27年度） ②地域における医療と福祉の連携体制が構築されるとともに、関係機関の支援のノウハウが蓄積される。	
事業の内容（当初計画）	・脳卒中患者の退院時支援について、モデル地域（2 地域）において、関係者が地域の実情にあわせた退院時支援ルールを決め、実践・検証を行う。（3年計画の2 年目） ・概ね60 歳以上の主診断名が統合失調症の入院患者に対し、病院内外の多職種からなるチームで、退院に向けた支援をモデル的に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①2 カ所のモデル地域において、地域の医療介護関係者で退院時の連携ルールを決定でき、ルールに基づいた退院時支援ができる各地域モデル3 例実施（平成27 年度） ②高齢者入院患者（主診断名が統合失調症）の地域移行の実施病院数 6 病院（平成27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	①脳卒中患者の退院支援事業（3年計画の2 年目） モデル事業運営委員会において、2 つの二次保健医療圏を選定し、退院支援のルールづくりについてモデル地域において検討を行い、退院支援の実践は28 年度の取り組みとなった。 ②5 病院において、概ね60 歳以上の主診断名が統合失調症の入院患者に対し、病院内外の多職種のチームで、退院に向けた支援を実施した。 【未達成の原因等】 ①モデル地区において、退院支援ルールづくりの検討に十分な時間をかけたことで、実践については28 年度の取組となった。 ②実施した病院で培った支援のノウハウを、県内の他の病院や事業所の支援者等に周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1 年以内のアウトカム指標： ①入院中の患者に対して退院時共同指導を実施している病院数→29 年度調査予定	

	<p>②退院支援ルールづくりのためにモデル地域において、医療、介護等の関係者が検討することで、地域における医療・介護、福祉の連携体制の基盤づくりとなった</p>
	<p>(1) 事業の有効性及び (2) 事業の効率性</p> <p>①モデル地区において、退院支援ルールづくりについて医療と介護が連携し、検討を行う機会となった。地域における顔の見える関係づくりにつながった。</p> <p>②当該事業を実施することで、これまで支援が出来なかった入院患者に対して支援をすることができた。また、患者本人や家族と関わる機会が増え、病院内の多職種との情報共有を図ることができ、地域の事業所や行政等とも連携を図ることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.5】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 1,429,642 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・病床の機能分化が図られる	
事業の内容（当初計画）	県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に要する費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54床（平成27年4月）→増加（平成29年4月）	
アウトプット指標（達成値）	平成28年4月現在で53.7床→54.47床とわずかながら増加している。 【未達成の原因等】 今後、更に補助制度の周知を図り、目標の達成に向け、事業を実施していく。また、補助要件について見直しを検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・6施設の整備を実施し、急性期病床からリハビリテーション病床への転換を実施した。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 回復期リハビリテーション病棟の病床数については、計画的な整備に努めた結果、一定の効果があったものとする。 回復期病床への転換に係る基盤整備として一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.6】 医療情報連携システム整備促進事業	【総事業費】 33,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、市町村等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・ICTを活用した医療機能分化促進により、病院と診療所の連携が進む。	
事業の内容（当初計画）	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・（本事業による）医療情報連携システムの構築数 3箇所（平成27年）	
アウトプット指標（達成値）	1箇所 【未達成の原因等】 補助金の申請スケジュールがタイトだったため、連携体制構築のために期間が十分にもうけられなかった。 補助申請スケジュールの見直しを行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ICTを活用した医療機能分化促進により、病院と診療所の連携が進んだ （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 病院から診療所、さらには介護までを含む連携システムが構築されたことにより、より効果的な医療・介護の提供が可能となる	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 2,325,537 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。 アウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 55.0床（平成29年度）→ 55.0床以上（平成30年度） ・地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 20.0床（平成29年度）→ 20.0床以上（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	地域の中核的医療機関等の医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域の中核的医療機関等の医療機能を有する医療機能強化・機能分化連携を図る。1施設（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 1施設 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟→60床（平成30年4月1日現在） 地域包括ケア病棟→26床（平成30年4月1日現在） （1）事業の有効性 地域において中核的な機能有する医療機関の施設設備整備が進むことで、医療機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け効果がある。 （2）事業の効率性 事業実施にあたり、医療施設の新築、増改築、医療機器の設備整備に対する助成を行うことで、効率的に医療機関の整備を行った。	
その他		

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」	
事業名	【NO.8】 がん診療施設整備事業	【総事業費】 402,324 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療ビジョン策定前であっても、現状でも必要なものとして、救急医療や周産期医療の体制整備や、回復期病床に係る整備を先行して進める アウトカム指標： ・がん診療の機能強化が図られる	
事業の内容（当初計画）	がんの診断、治療を行う病院の施設・設備整備を図るため、整備に要する費用について一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・がん診療施設整備実施病院数 5 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	3施設の体制整備を実施した。 【未達成の原因等】 事業の取り下げにより目標とする実施施設数を下回った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・がんの診断、治療を行う病院3施設の設備整備に対し補助を実施した。 ・目標の達成に向け、実現性のある事業計画を持った施設への補助に努めていきたい。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 地域医療構想の達成に向け、一定の成果があったものとする。 がん診療施設として、病棟整備又は必要な医療機器や臨床検査機器等が整備されたことにより、機能分化に向けて、一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.9】 医師キャリアアップ・就職支援センター運営事業	【総事業費】 50,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①臨床研修医マッチ率 81.2%（平成26年度）→増加（平成27年度） ②初期臨床研修修了者の県内定着率 61.1%（平成26年3月修了者）→増加を目指します（平成28年3月修了者）	
事業の内容（当初計画）	県内で初期・後期臨床研修を受ける医師の確保や、研修修了後の県内就業を促進するために、就職説明会での県内病院の紹介、女性医師への就業相談や登録研修医への後期研修プログラム情報提供など、若手医師の県内定着を促進する事業を実施する。 また、研修医等が最先端のシミュレータ機器を活用して、内視鏡検査や手術など安全に高度な医療技術を習得できる研修の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①臨床研修病院合同説明会参加者数 1,000人以上（平成27年度） ②医療技術研修受講者数 300人以上（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①臨床研修病院合同説明会参加者数 1,296人 ②医療技術研修受講者数 339人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①臨床研修医マッチ率 81.2%（平成26年度）→88.3%（平成27年度） ②初期臨床研修修了者の県内定着率 61.1%（平成26年3月修了者）→54.9%（平成28年3月修了者） ・初期研修修了者それぞれの選択の結果であるため、単年度の増減はやむを得ない面もあるが、より多くの医師が定着するよう環境整備を図りたい。 (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性 ・県内の初期研修医の増加、県内医療技術の均てん化や研修環境の向上による医師確保対策の推進や後期研修医師の確保	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.10】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 109,172 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・県内医療機関従事医師の女性医師割合 19.0%（平成24年）→増加（平成27年）	
事業の内容（当初計画）	女性医師等に対し、勤務条件の緩和、働きやすい職場環境の整備、育児休業復帰後の女性医師等に対するキャリア形成の支援など、子どもを持つ女性医師等が働きやすい職場づくりに総合的に取り組む事業者を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・女性医師等就労支援に取り組む医療機関の増加 10 施設（平成26年度）→14 施設（27年度）	
アウトプット指標（達成値）	女性医師等就労支援に取り組む医療機関の数が13施設に増加 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内医療機関従事医師の女性医師割合が20.0%に増加（H26 医師歯科医師薬剤師調査） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内の女性医師を支援する医療機関の数が本補助事業の実施により着実に増加している。 女性医師の医療機関従事者の割合が増加していることから、一定割合の女性医師の離職防止に効果が出ている。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.11】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 960 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の病院又は診療所における医療従事者の医療勤務環境改善の取組みを促進し、医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、専門アドバイザーによる専門的な助言やノウハウの提供等を行う。 また、勤務環境改善マネジメントシステムの進め方、先進事例についての研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・勤務環境に関するアドバイス実施医療機関 30 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	専門アドバイザーによるアドバイスを 35 医療機関に対し実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 各施設の取り組みに対して、訪問・電話相談を組み合わせる状況に応じた支援を実施することにより、医療従事者の勤務環境改善に寄与した。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.12】 がん患者口腔ケア医療連携事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関の増加 2 箇所（平成26年度）→4 箇所（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	がん患者の口腔衛生状態の向上による、がん合併症の予防・軽減等を図るとともに退院後も継続的に歯科治療が受けられるように、歯科医師等に対する講習会や連携医療機関の拡大のための研修会を開催。また、事業を推進するためのがん治療医療機関関係者による会議を開催し、医科歯科連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・手術前患者に対する口腔ケアを行う歯科医師の登録数 440 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度、登録数は469人と増加した。 （国立がん研究センターHP「千葉県がん患者歯科医療連携登録歯科医名簿」より） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・「がん患者歯科医療連携登録歯科医名簿」を活用している医療機関は、2箇所と増加しなかった。 ・医科側の口腔ケア連携に対する意識は徐々に向上しているが、病院間や医師の間では温度差がある。がん診療連携拠点病院等との調整会議や、医療圏ごとの連携推進への支援を継続することで、地域に根ざした医科歯科連携体制の構築を目指す。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 がん患者口腔ケア医療連携事業を推進するための委員会を設置し、検討会開催等により関係機関の連携を図った。また、研修会により医師・看護師等関係者の資質向上を図ることができた。 がん診療連携拠点病院等との調整会議や、医療圏ごとの連携推進への支援により、医科歯科連携体制を構築しているところである。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.13】 薬剤師復職支援事業	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県薬剤師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・薬局・医療施設従事薬剤師 9,583 人（平成24年）→ 増加	
事業の内容（当初計画）	薬剤師の復職を支援するためのカリキュラムを作成し、復職する薬剤師に対し、当該カリキュラムに基づく研修を地域ごとに実施し、薬剤師の復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援講習会受講者数 10 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	6 人（平成27年度） 【未達成の原因等】 全体研修に28名が参加したものの、その後に実施した個別研修に参加者は6名であったことから、個別研修の位置付けより強く伝えていきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・薬局・医療施設従事薬剤師 9,583 人（平成24年）→ 10,223 人（平成26年） (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 〈効果〉143名の案内に対し、19.6%に当たる28名の全体研修の参加が得られたことから、未就業の薬剤師に対し復職を検討する動機づけとすることができた。 〈効率的な実施〉平成26年の薬剤師調査の都道府県における薬剤師確保対策の検討等に活用するための同意欄を活用することで、案内送付対象者を効果的に選定することができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.14】 看護師等学校養成所整備事業	【総事業費】 355,506 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等学校養成所 医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①看護師人数 49,548 人（平成24年）→ 増加（平成29年） ②県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293 人（平成25年度）→ 2,550 人（平成28年度） ③補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 773 人（平成26年度）→1173 人（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等学校養成所の新設・増改築に伴う施設・設備整備に要する経費及び県内の看護師等学校養成所からの新たな看護実習生受け入れに伴う経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①養成学校整備数 3 施設（平成27年度～平成28年度） ②実習病院支援数 20 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①大学3校の施設整備を実施した。 ②15 施設に補助を実施した。 【未達成の原因等】 実習病院支援の補助事業に対する周知を図っていくこととしたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①看護師人数 49,548 人（平成24年）→52,636 人（平成26年） ②県内看護師等学校養成所の1学年定員 2,293 人（平成25年度）→ 2,550 人（平成28年度） ③補助金交付病院における看護実習生の受入増加人数（累計） 773 人（平成26年度）→1133 人（平成27年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 看護師等養成所の定員増により、看護職員の就業者数増加に貢献する見込みである。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.15】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 212,830 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・ 県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 67.7%（平成27年3月卒業生）→ 増加（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	県内で不足している看護職員の養成・定着を促進するため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護師等養成所の教育を充実させるとともに、経営の安定を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 運営費補助看護師等養成所数 15 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所 15 施設に運営費補助を行った（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 養成所卒業生の県内就業率 67.7%（平成27年3月卒業生）→ 67.3%（平成28年3月卒業生） ・ 看護師2年課程校等の落ち込みにより、看護師等学校卒業生の県内就業率はほぼ横ばいとなったが、大学等を除いた運営費補助実施校の県内就業率は73.3%（平成28年3月卒業生）であり、看護師等学校卒業生の県内就業増加に寄与している。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 ・ 看護師養成所の教育を充実させるとともに経営の安定を図ることができた。 ・ 補助の実施により、県内看護師等学校養成所卒業生の県内就業率の増加に貢献する見込みである	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.16】 看護職員研修事業	【総事業費】 158,135 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、千葉県看護協会、千葉県助産師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ①新人看護職員の離職率 7.9%（平成25年度）→低下（平成27年度） ②看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員に対する研修を実施した医療機関に対し助成する。 また、医療の高度化・専門化に対応した良質で安全な看護の提供を行うための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①新人看護職員研修受講者数 2,099 人（平成27年度） ②看護職員研修受講者数 120 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①補助金を受けている施設の新人看護職員研修受講者は 1894 人、多施設合同研修受講者 99 人 計1993 人 ②看護職員研修 4 コースに 137 名参加 【未達成の原因等】 ほぼ目標達成。不足分は当初予定した新卒看護師の採用が少なかったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①新人看護職員の離職率 7.9%（平成25年度）→6.8%（平成26年度） ②看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を病院等が実施することにより、新人看護師の離職防止と看護の質向上を図る。 ・看護教育分野における指導者等の育成や資格取得に係る研修を実施することにより、教員、指導者の増員を図る。	
その他	新卒看護師の離職率が1年で約1%低下した。研修制度が周知され軌道に乗ったため成果が表れてきたと考える。	

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.17】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費】 29,379 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職員の離職防止を図るため、スタッフステーション、処置室及びカンファレンスルーム等の看護職員が働きやすい職場環境の整備に必要な設備の拡張、新設等の工事費（工事請負費）を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護師勤務環境改善施設整備数 3 施設（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	事業実施せず 【未達成の原因等】 当初実施を予定していた病院が資金繰りが出来ていない等により事業が実施できなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） ・平成28年度は3施設が実施予定のため、事業実施により離職率が改善されるよう努める。 （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.18】 保健師等修学資金貸付事業	【総事業費】 229,020 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・修学資金貸付者の県内就業率 87.5%（平成27年3月卒業生）→増加（平成28年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等学校養成所等に在学する者のうち、卒業後、県内で看護業務に従事しようとする者に対して修学資金の貸付を行い、県内における看護職員の確保及び質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・貸付人数 新規500名、継続630名（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	貸付人数 新規492名、継続609名（平成27年度） 【未達成の原因等】 県外枠30名に残枠が出ている。 県外養成学校や通信制の学校にも積極的に情報提供する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 7.5%（平成27年3月卒業生）→89.3%（平成28年3月卒業生） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 県内枠については依然として、貸付枠以上の希望者がいる状態で一定の需要があると言える。ほとんどの借受人が卒業まで貸付を受け、県内就業の意思を示している。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.19】 ナースセンター事業	【総事業費】 13,860 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・未就業看護職員の再就業者数 131 人（平成26年度）→ 150 人（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	看護職者の就業の促進と確保を図ることを目的として、無料職業相談事業を充実させ、未就業者を対象とした再就業に向けた講習会・相談会を開催すると共に、看護のPR や看護進路相談、普及啓発事業などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①講習会の参加人数 54 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度） ②出張相談の相談者数 70 人（平成26年度）→ 増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	①平成27年度の講習会の参加人数 54 人（平成26年度）→ 129 人（平成27年度） ②出張相談の相談者数 70 人（平成26年度）→ 143 人（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・有効求職者中再就業者数 186 名（平成27年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 平成27年10月1日から看護師等免許保持者の届出制度が開始となった。復職の医師を把握し、個々の事情に応じた再就職支援が効果的に実施しやすくなり、今後の再就業者数の増加が見込まれる。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.20】 歯科衛生士復職支援研修事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県歯科医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・就業歯科衛生士数 4,035 人（平成24年）→ 増加（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	未就業の歯科衛生士に対し、在宅歯科診療等の最新知識や技術を習得するための研修会を実施することで復職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・復職支援研修会参加者数 37 人（平成26年度）→参加者数90 人（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・復職支援研修会参加者数 37 人（平成26年度）→47 人（平成27年度） 参加者数は平成26年度より増加したものの、目標の数値に達しなかった。 【未達成の原因等】 潜在（未就業）歯科衛生士へのアプローチが困難であることや、有効な広報媒体が不明であること、開催地域の偏在が原因であると考えられる。そのため、開催地及び周知方法を改善する。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平成26年末現在、就業歯科衛生士数は4,515人と、平成24年より増加した。（衛生行政報告例より） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 研修会参加者のうち、11名が歯科医院へ復職し、復職人数が昨年度より増加した。また、千葉県歯科衛生士会との連携により、同じ歯科衛生士の立場から復職を支援することができた。 開催地を検討することで、開催地域に在住する歯科衛生士の掘り起こしをすることができた。 千葉県の就業歯科衛生士数は増加傾向にあるが、全国の増加割合に比べると増加率が小さいため、復職等により増やす必要がある。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.21】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 689,713 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の仕組みの整備など、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める。 アウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→低下（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	病院等に従事する職員のために医療機関等が行う医療施設内の保育施設を運営する事業に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・病院内保育所を運営する医療機関数 81（平成26年度）→増加（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	・病院内保育所を運営する医療機関数 81（平成26年度）→83施設（平成27年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員の離職率 12.8%（平成25年度）→11.9%（平成26年度） （1）事業の有効性及び（2）事業の効率性 83施設に対して助成を行い、病院に勤務する職員の離職防止に寄与することができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.22】 医師不足病院医師派遣促進事業	【総事業費】 97,500 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・自治体病院の医師不足数の減少が図られる。	
事業の内容(当初計画)	地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を促進するため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・派遣医師数 8 人(平成27年度)	
アウトプット指標(達成値)	派遣医師数 4 人 【未達成の原因等】 補助制度の趣旨と需給のマッチングの結果。今後も派遣元の確保に努めたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・派遣医師数 4 人分の不足の減少 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 自治体病院の医師の確保につながっている	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.23】 産科医等確保・育成事業	【総事業費】 145,569 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・医療施設従事医師数(産科・産婦人科)(人口10万対) 7.1(平成24年)→増加(平成27年)	
事業の内容(当初計画)	産科・産婦人科医及び助産師の処遇改善等に取り組む医療機関に対して分娩手当等を助成するほか、臨床研修終了後、産科における研修を専攻する医師に研修手当を支給する医療機関に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 59施設(平成27年度) ②産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 6施設(平成27年度)	
アウトプット指標(達成値)	①産科医等の処遇改善に取り組む医療機関 56施設 ②産科における研修を専攻する医師の処遇改善に取り組む医療機関 4施設 【未達成の原因等】 補助対象の条件を満たさない機関は対象とできないため目標施設数に届かなかった。 医師数は減少しているため、なお一層、育成・確保を図りたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療施設従事医師数(産科・産婦人科)(人口10万対) 7.1(平成24年)→6.8(平成26年) (1)事業の有効性及び(2)事業の効率性 処遇改善による産科医等の確保や産科を専門とする後期研修医の確保ができた。 医療施設従事医師数(産科・産婦人科)の減少の緩和ができた。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.24】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 4,326 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ①医療施設従事医師数(小児科)(人口10万対) 10.0(平成24年)→増加(平成27年度) ②新生児死亡率 1.0(平成25年)→減少(平成27年度)	
事業の内容(当初計画)	過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善を図るため、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対して新生児担当手当等を支給する場合に、その一部を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・補助対象施設(新生児担当医手当支給病院)数 2施設(平成26年度)→増加(平成27年度)	
アウトプット指標(達成値)	・補助対象施設は4施設としたが、実際に補助したのは2施設であった。 【未達成の原因等】 補助対象施設の都合により2施設となったが、目標の達成に向け、事業を実施していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①平成27年度の医療施設従事医師数(小児科)(人口10万対) 10.0(平成24年)→10.3(平成26年度) ②平成27年の新生児死亡率 1.0(平成25年)→1.1(平成26年度) ・補助対象施設の都合により対象施設が減となったが、目標の達成に向け、事業を実施していく。 (1)事業の有効性及び(2)事業の効率性 ・平成27年度は、補助対象となる手当支給を行った病院は同数であったものの一定の事業効果があったものとする。 ・過酷な勤務状況にある新生児担当医の処遇の改善に対し一定の効果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.25】 小児二次救急医療対策事業	【総事業費】 134,179 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・小児二次救急医療機関数の維持 34 箇所（平成27年度）	
事業の内容（当初計画）	広域を対象に、休日及び夜間における小児救急医療の拠点となる病院の運営費に対し助成するほか、市町村等が小児救急医療のため病院群輪番制方式による休日及び夜間の診療体制を整備した場合に、その運営費に対し助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助実施施設数 3 施設（平成27年度） ・補助実施市町村等 4 団体（平成27年度）	
アウトプット指標（達成値）	3 施設の運営費補助を実施した。 3 市 1 団体に対し運営費補助を実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・平成27年度の小児二次救急医療機関数は34箇所であり、維持ができてい る。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 小児救急医療体制の維持に一定の成果があったものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.26】 小児救急地域医師研修事業	【総事業費】 537 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・小児救急の質の向上が図られる。	
事業の内容(当初計画)	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児科医師、内科医師等を対象として、小児救急医療及び児童虐待に関する研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・研修参加者数 97人(平成26年度) → 増加(平成27年度)	
アウトプット指標(達成値)	68人が参加した。 【未達成の原因等】 地域医療に関わる医師として、他の研修と日程が重なることも多く、参加者数が減少したことが考えられる。開催時期及び周知方法を検討し、改善を目指したい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・内科医、外科医等が参加しており、小児救急の質の向上が図られた。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 小児救急医療について、本県は小児医療資源が乏しく、内科医等にも参加してもらうことが必要不可欠であり、本事業の実施は有意義なものとする。	
その他		

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 33,032 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： ・小児救急の質の向上が図られる。	
事業の内容(当初計画)	夜間における子どもの急病・けがについての保護者等からの電話相談に対し、看護師・小児科医が症状に応じた助言と適切な受診判断を行うことにより、地域小児救急医療を補完する。”	
アウトプット指標(当初の目標値)	・小児救急電話相談件数 18,537 件(平成26年度) → 増加(平成27年度)	
アウトプット指標(達成値)	19,944 件の電話相談があり、前年度より 1,407 件増加した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・夜間電話相談を実施することにより、軽症患者を抑制につながった。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 夜間における小児救急医療への軽症患者集中の抑制に対し、一定の効果があったものとする。	
その他	深夜時間帯の相談に対する要望が多く寄せられていることから、平成28年度からは翌朝6時まで相談時間を延長して実施することとした。	

事業の区分	④「医療従事者の確保」	
事業名	【NO.28】 救急基幹センター運営事業	【総事業費】 66,813 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、「周産期医療」や「小児(救急)医療」など診療科によって異なる課題に応じた対策を進める。 アウトカム指標： 心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 増加(平成27年)	
事業の内容(当初計画)	救命救急センター未整備又は人口・面積規模の大きな保健医療圏について、3次救急医療機関の補完を図るために設置する救急基幹センターの運営に必要な救急勤務医師・看護師等の確保に必要な費用を助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	救急基幹センターの設置数(3箇所) → 維持する。	
アウトプット指標(達成値)	3施設に対し運営費補助を実施した。 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・心肺停止状態で見つかった者の1ヵ月後生存率 12.7%(平成25年度) → 14.3%(平成26年度) 平成27年度は平成28年12月ごろ公表される予定。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 救急基幹センター(2.5次)の運営により、救急救命センター(3次)が未整備となっている保健医療圏や人口規模・面積規模の大きな保健医療圏において、3次救急医療機関を補完し、初期・2次救急医療機関を支援する体制が確保され、救命率の向上につながったものとする。	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.29】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 4,895,490 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床（平成29年度）→2,112 床（平成29年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月（平成28年度）→1,927 人/月（平成29年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693 回/月（平成28年度）→20,228 回/月（平成29年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月（平成28年度）→7,258 人/月（平成29年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063 人/月（平成28年度）→3,507 人/月（平成29年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月（平成28年度）→325 人/月（平成29年度） 	
事業の内容（当初計画）	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設の整備に対して助成する。（補助対象：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所等）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 床（2カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 14カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 6カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 58 床（2カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・認知症グループホーム 1カ所 <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標</p>	

	を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765床（平成28年度）→1,817床（平成29年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561人/月（平成28年度）→1,927人/月（平成29年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693回/月（平成28年度）→20,228回/月（平成29年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315人/月（平成28年度）→7,258人/月（平成29年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063人/月（平成28年度）→3,507人/月（平成29年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105人/月（平成28年度）→325人/月（平成29年度） <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。 <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.30】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 3,355,263 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204床（平成29年7月）→25,768床（平成29年度） 介護老人保健施設 15,223床（平成29年2月）→16,599床（平成29年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>広域型特別養護老人ホーム等の施設開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、広域型特別養護老人ホーム等の整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（補助対象：特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域型特別養護老人ホーム 230床（3カ所）	
アウトプット指標（達成値）	<p>広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市除く） 230床（3カ所）</p> <p>【未達成の原因等】 ・公募の不調・選定事業者辞退による着工の先送り、工期の遅延による竣工の遅れにより、目標を達成できなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204床（平成28年度）→24,491床（平成29年度） 介護老人保健施設 15,223床（平成29年2月）→15,594床（平成29年度）</p> <p>（1）事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。
その他	

事業の区分	③「介護施設等の整備」	
事業名	【NO.31】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 1,846,584 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床（平成29年7月）→25,768 床（平成29年度） ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床（平成29年7月）→ 2,112 床（平成29年度） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月（平成28年度）→ 1,927 人/月（平成29年度） ・ 認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月（平成28年度）→ 7,258 人/月（平成29年度） ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,053 人/月（平成28年度）→ 3,507 人/月（平成29年度） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月（平成28年度）→ 325 人/月（平成29年度） 	
事業の内容（当初計画）	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設等の開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（対象施設：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 290 床(4 カ所) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 58 床(2 カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 ・ 認知症高齢者グループホーム 108 床 (6 カ所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 99 床 (11 カ所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 14 床 (2 カ所) ・ 施設内保育施設 1 カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 290 床(4 カ所) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 0 床(0 カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(2 カ所) ・ 認知症高齢者グループホーム 54 床 (3 カ所) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 33 床 (4 か所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 床(2 か所) ・施設内保育施設 1 か所 <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 23, 204 床 (平成 29 年 7 月) →24, 491 床 (平成 29 年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1, 765 床 (平成 29 年 7 月) → 1, 817 床 (平成 29 年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月 (平成 27 年度) →561 (平成 29 年度) ・認知症高齢者グループホーム 6, 200 人/月 (平成 27 年度) →13, 693 (平成 29 年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1, 910 人/月 (平成 27 年度) →2, 063 (平成 29 年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月 (平成 27 年度) →105 (平成 28 年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.32】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 6,600 人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 7,339 人（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） ・事業の改善策の検討やその他の手法の検討などを図りながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性 幅広い年齢層を対象にセミナーを実施することで、介護職に対する魅力や動機付けの喚起につながり、介護職員の就労者数の増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 町村だけでなく、養成施設等にも範囲を広げセミナー開催に係る費用を支援することで効率的にセミナー開催を実施できた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.33】 介護福祉現場のイメージアップ事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	千葉テレビ放送株式会社	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭し、介護現場への理解認識を深めてもらうため、イメージアップに資する動画を作成し、介護の日を中心に広報啓発活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	you tube 動画再生回数 5万回以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	you tube 動画再生回数 65,307 回（平成29年11月29日現在） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） ・事業の改善策やその他の手法などを検討しながら、引き続きさらなる介護職確保・定着の対策を実施していく。 （1）事業の有効性 若者に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは将来的な介護人材の増加に寄与するものと考えます。 （2）事業の効率性 介護現場への理解や認識を深めてもらうために、テレビや SNS を効果的に活用し、広報を行うことで若者だけでなく多様な層へ効率的に啓発ができたと考えます。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.34】 職場体験事業	【総事業費】 16,650 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 280 人以上(平成29年度)	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 248 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 広報が不十分であったことなどが、一因と考えられる。今後は効果的な広報について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度）・ （1）事業の有効性 職場体験を行うことは就労意欲を喚起し、介護就労者数の増加に対して有効であると考えられる。 （2）事業の効率性 他分野からの離職者の情報収集等職場体験のノウハウを有する社会福祉協議会に委託することで効率的に職場体験事業を実施できた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.35】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 201,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	初任者研修、実務者研修等、参入促進のための研修等に要する経費に対し助成する市町村を支援する。また、市町村が上記研修を実施した場合（委託も含む）に係る経費に対しても補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 220 人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 339 人（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度）	
	（1）事業の有効性 多様な人材に対して、研修を実施することで介護業界の参入の促進につながり、就労者数の増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 初任者研修、実務者研修に要する経費を助成する市町村を支援することで、効率的に研修受講支援を行った。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.36】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 18,722 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会参加者数 330 人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会参加者数 215 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 景気の動向を反映し、本県の介護関連職種の有効求人倍率は平成29年12月時点で4.88倍であることも一因であると考ええる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 介護現場における雇用者と従事者の出会いの場を提供することは介護人材確保につながり、就労者数増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 地域単位での合同面接会の開催費用等を支援することで、市町村、養成施設等が効率的に合同面接会を実施できた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.37】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業（委託）	【総事業費】 45,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 就職等相談件数 345 件以上（平成29年度） ② 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上（平成29年度） ③ 就活ミニ講座受講者数 45 人以上（平成29年度） ④ セミナー参加人数 115 人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	① 就職等相談件数 330 件（平成29年度） ② 福祉のしごと施設見学会 10 施設（平成29年度） ③ 就活ミニ講座受講者数 57 人（平成29年度） ④ セミナー参加人数 427 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 就職等相談件数は目標値に達していないものの、他の事業でカバーできたものと考えている。就職等相談件数についても、周知等により、増加していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 多様な人材に対し、求人ニーズの提供や就職相談等を行うことで介護人材の確保に効果的であると考えます。 （2）事業の効率性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置することで若者や高齢者等の多様な人材に対し就業相談を行うことが可能となり効率的であると考えます。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.38】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 92,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修及び研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 喀痰吸引等研修修了者 50 名以上(平成29年度) ② 指導者養成講習修了者 60 名以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	① 喀痰吸引等研修修了者 48 名（平成29年度） ② 指導者養成講習修了者 13 名（平成29年度） 【未達成の原因等】 指導者養成講習については、講習の開催時期が受講者の希望に沿うものではなかったことが一因と考えられる。今年度は開催時期を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により喀痰吸引等を実施できる介護職員を増やすことは負担軽減につながり介護人材の職場への定着に有効である。 （2）事業の効率性 喀痰吸引等に関し研修実績のある看護協会等に業務を委託することで効率的に研修事業を実施した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.39】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	【総事業費】 74,963 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者数 2,500人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 4,162人（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることは、離職率の減少につながる効果があると考えられる。 （2）事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修開催費用を助成することで、効率的に研修事業を実施した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.40】 介護支援専門員専門研修（法定研修）	【総事業費】 1,940千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 指定研修実施機関：千葉県社会福祉協議会 千葉県介護支援専門員協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の終了時アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上	
事業の内容（当初計画）	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議を開催する。また、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指導者会議開催 1回以上（平成29年度） ・研修向上委員会の実施 年1回以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	・指導者会議の開催1回実施（平成29年度） ・研修向上委員会の実施 年3回実施（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・実務従事者対象の専門研修（法定研修）の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上 （1）事業の有効性 法定研修の実施に当たって、指導者会議及び研修向上委員会を開催することで、研修実施機関と各研修の指導者の間で必要な情報について共有、連携が図られることで、研修内容についての受講者の理解が深まっている。 （2）事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会を開催することで、指導方針や研修実施に当たっての問題点、解決方法について、県、研修実施機関2団体及び各指導者の間で効率的な意思疎通、意思決定や情報共有が図られている。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.41】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 9,671 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	千葉県福祉人材センターに臨床心理士等の相談支援アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うとともに、事業者に着支援のためのアドバイスを行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	① メンタルヘルス等相談件数 230 件以上（平成29年度） ② 出張相談会参加者数 20 人以上（平成29年度） ③ 就職支援セミナーの参加者数 50 人以上（平成29年度）	
3	① メンタルヘルス等相談件数 278 件（平成29年度） ② 出張相談会参加者数 15 人（平成29年度） ③ 就職支援セミナーの参加者数 57 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 出張相談件数は目標数に達していないものの、メンタルヘルス相談件数は目標値に達しており、こちらでカバーしているものと考えている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 就労間もない介護職員に対し、カウンセラー等が相談対応することは介護職の定着につながり、離職率の減少に効果がある。 （2）事業の効率性 福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うことで効率的に介護職員の定着支援を行った。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.42】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成 研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 96,148 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、介護施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修を受講し代替職員を確保した事業者由市町村が助成を実施した場合に支援する。また、認知症介護指導者養成研修を受講する際、代替職員を確保した事業者に支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施事業所 ① 介護福祉士試験実務者研修補助市町村数 5市町村以上（平成29年度） ② 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3事業所以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	① 介護福祉士試験実務者研修補助市町村数 0市町村（平成29年度） ② 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2事業所（平成29年度） 【未達成の原因等】 いずれの研修についても、正規職員の確保も困難な中、新たに代替職員として人材を確保することが困難であったことが一因と考える。実務者研修については来年度は、対象を市町村から社会福祉施設等に変更し、事業所で雇用している非常勤の職員に限り、勤務時間の延長による人件費分も補助対象とする。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 介護福祉士試験実務者研修修了職員や認知症介護指導者の資格を持つ職員の増加により質の高い介護職員の確保につながる。 （2）事業の効率性 介護福祉士試験実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講できるよう受講する介護従事者の代替職員を確保するための費用を支援することで、効率的に代替職員の確保が可能となる。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.43】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 68,041 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年）⇒84,052 人（平成29年） 平成27年6月厚労省発表の需給推計（確定値）に修正	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数 135 人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数 132 人（平成29年度） 【未達成の原因等】 僅かに指標を下回ったが、来年度は周知方法等を検討し、参加者の増加に努めたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成25年度）⇒76,792 人（平成28年度） （1）事業の有効性 潜在有資格者は即戦力であり、今後は、市町村等と連携し掘り起こしを行い、事業の有効性を高めていく。 （2）事業の効率性 市町村及び事業者等に対し、研修費用を支援することで効率的に研修を実施した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.44】 職場環境改善普及促進事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数 300人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数 610人（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）	
	（1）事業の有効性 管理者等における雇用管理が改善されることにより、職員の定着又は増加につながる。 （2）事業の効率性 管理者等に対する雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者の支援を行い、管理者の雇用管理改善が図られる。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.45】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 9,811 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（ちば地域密着ケア協議会、千葉県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センターに委託）、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化等により、介護従事者の不足が深刻になっている介護従事者の定着を図るためには、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理、運営できるよう管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 150人以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 195人（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 管理者に対して研修を実施することは、施設の良質なサービス提供に向け資することが大きく、施設で勤務する職員また、職員の職場への定着につながる。 （2）事業の効率性 管理者を対象にした施設管理研修や認知症介護に関する高度な専門的知識習得する研修事業を介護団体に委託することで、効率的な質の向上が図れた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.46】 かかりつけ医及び認知症サポート医等、医療従事者向け認知症対応力向上研修と連携の仕組みづくり	【総事業費】 22,592 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県医師会、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ①認知症サポート医養成研修 2回 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 4回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回 ④認知症サポート医フォローアップ研修 4回	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修修了者数 25名（平成29年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 平成28年度880人から増加を目指す（平成29年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 平成28年度1,158人から増加を目指す（平成29年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業 13市町村 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ①認知症サポート医養成研修修了者数 46人（平成29年度） ②かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数 914人（平成29年度） ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,418人（平成29年度） ④認知症サポート医による普及啓発事業 11市町村 <p>【未達成の原因等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ④普及啓発活動の必要性を理解し、予算を確保する市町村の増加に伴う希望市町村減少のため。 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①認知症サポート医養成研修 2回 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 4回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回 ④認知症サポート医フォローアップ研修 4回	

	<p>(1) 事業の有効性 研修を通して、医療・介護・福祉の連携の仕組みづくりを構築することで効果的に連携体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体に事業を委託することで、効率的に対象となる専門職を確保し、研修を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.47】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 13,989 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・初期集中支援チーム設置済み市町村数 54 市町村（平成29年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・初期集中支援チーム員研修への参加 1回以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	・初期集中支援チーム員研修への参加 3回（平成29年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・初期集中支援チーム設置済み市町村数 54 市町村 （1）事業の有効性 チーム員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法を学ぶ。 （2）事業の効率性 研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.48】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,719 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	ちば地域密着ケア協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 856（平成28年度）→増加（平成29年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症介護サービス事業開設者研修受講者数 30 名以上（平成29年度） ・小規模多機能型サービス等計画作成者研修受講者数 50 名以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修 2回（21名申込 19名修了） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 3回（58名申込 45名修了） 【未達成の原因等】 法定研修であり必要な者が受講したが、受講申込期間を十分にとれていなかった可能性があるため申込機関について検討の必要があり、また、本研修に係る他研修と研修期間が重複してしまったので、他実施主体・機関と調整のうえ本研修を実施する必要がある。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 856（平成28年度）→892（平成29年度） （1）事業の有効性 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービス提供に関する知識等を修得するための法定研修を実施することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実に寄与している。 （2）事業の効率性 複数回実施できる、事業所指定時期等を考慮するなど効率的な研修の実施に努めた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.49】 市民後見推進事業	【総事業費】 54,266 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加。(平成28年度 8名)	
事業の内容(当初計画)	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・市民後見推進事業実施市数 16市(平成29年度)	
アウトプット指標(達成値)	・市民後見推進事業実施市数 10市(平成29年度) 【未達成の原因等】 実施希望市町村のうち事業を見送った市町村があったため。今後も本事業について市町村への周知に努める。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・市民後見人推進事業を実施した市から市民後見人の選任がされた。 (市民後見人の選任状況 平成29年度 13名) (1) 事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 (2) 事業の効率性 市町村において市民後見人を確保するため、市町村に対し研修会開催費用を支援することで効率的に市町村事業である市民後見推進事業が実施された。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.50】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費】 23,261 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： ①地域ケア会議に取り組む市町村数の増。 ②生活支援サービス等の充実に係る人材の育成（養成人員 170 人） ③平成 30 年度中には、全ての市町村が在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる。 ④介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員 253 人（平成 28 年度）	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①地域ケア会議に係る中央勉強会の開催（年 1 回） ②生活支援コーディネーター養成事業（養成人員 170 名） ③広域連携会議（地域の実情に応じて開催） ④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村セミナーの開催（年 1 回） ⑤介護予防・生活支援サービスの担い手養成（養成人員 200 名） ⑥介護予防の推進に資する専門職育成事業 研修 1 回以上（平成 29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	①地域ケア会議に係る中央勉強会の開催（1 回） ②生活支援コーディネーター養成事業（養成人員 148 名） ③広域連携会議（5 地域） ④介護予防・日常生活支援総合事業実施に向けた市町村セミナーの開催（1 回） ⑤介護予防・生活支援サービスの担い手養成（養成人員 117 名） ⑥介護予防の推進に資する専門職育成事業 研修 3 回（平成 29 年度） 【未達成の原因等】 勉強会、広域連携会議の開催については達成をしたものの、生活支援コーディネーター、介護支援生活支援サービスの担い手養成人数が指標に届かなかったことについては、事業期間の不足、周知不足が原因と考えており、事業期間の確保、市町村との連携、周知方法等を見直し養成人員の確保に努めていく。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①地域ケア会議を開催している市町村数 H28：50市町村→H29:50市町村</p> <p>②生活支援コーディネーター養成事業（養成人員148名）</p> <p>③在宅医療・介護連携推進事業すべての項目に取り組んでいる市町村数 28市町村（H29.8現在）</p> <p>⑤介護予防の推進に資する専門職育成事業 養成人員 205人（平成29年度）</p> <p>（1）事業の有効性 市町村を対象にした勉強会、セミナーなどにより市町村職員等地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上が図られ、地域包括ケアシステムの構築推進に効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村職員を対象にした研修実施、地域における生活支援コーディネーター等の人材育成支援等多方面から支援を行うことで、効率的に市町村支援を実施した。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.51】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 14,998 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 90%以上	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修（2日間×2回）、現任者研修（2日間×2回）（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修（2日間×2回）、現任者研修（2日間×2回）（平成29年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合 86% （1）事業の有効性 地域包括支援センター等の職員の資質の向上を図ることで、地域包括ケアについての理解が深まり、地域包括ケアシステムの構築推進につなげる。 （2）事業の効率性 初任者、現任者の段階別の研修を実施することで、効率的に地域包括ケアシステム構築に係る研修を実施した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.52】 コミュニティソーシャルワーカー育成事業	【総事業費】 3,757 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られる	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築に向け、生活支援・介護予防の担い手となる職員等の資質を向上するため、個別支援と地域支援を総合的にコーディネートしながら、地域社会づくりを実践する者（コミュニティソーシャルワーカー）としての技能を習得させる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上 ②地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援・介護予防の担い手となる地域住民を対象とした基礎研修人数 150 人以上⇒202 人 ②地域包括支援センター職員等を対象とした専門研修人数 30 人以上⇒77 人 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・生活支援・介護予防の担い手となる職員等の育成・スキルアップが図られた。 (1) 事業の有効性及び(2) 事業の効率性 研修を実施し、コミュニティソーシャルワーカーの人数の増加、質の向上を図ることができた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.53】 元気高齢者の活躍サポート事業（地域のやる気支援事業）	【総事業費】 31,512 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO等 (県→NPO等へ補助)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。 (養成人員累計 H28 : 1,753 人→H29 : 2,153)	
事業の内容（当初計画）	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	10 団体に補助金を交付（平成 29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	10 団体に補助金を交付（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 担い手養成数（累計）2,360 人（平成 29 年度） （1）事業の有効性 活力のある高齢者に生活支援サービス等の担い手として活躍してもらい、社会参加することで介護人材のすその拡大及び人材の確保につながる。 （2）事業の効率性 生活支援サービス等の担い手に要する費用を関係団体に補助することで効率的に生活支援等の担い手養成支援事業を実施した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.54】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 2,378 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上	
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー事前研修、初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー事前研修、初回全体研修、最終日全体研修 各1回実施（平成29年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 ⇒アドバイザー：91% 受講者：95% （1）事業の有効性 地域における人材育成の観点から、一定の実務を経験した介護支援専門員（受講者）に対し、主任介護支援専門員（アドバイザー）による実習型研修を実施することにより、相互研鑽を通じて、介護支援専門員の実務能力の向上及び主任介護支援専門員の指導力の向上を図ることができる。 （2）事業の効率性 事業開始前に全市町村に対し、参加意向調査を実施し地域の実情の把握、事前研修、初回・最終全体など段階別の研修など効率的に実務能力の向上を目的とした研修を実施した。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.55】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業(人づくり))	【総事業費】 4,700千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県(千葉県高齢者福祉施設協会に委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 認知症コーディネーターの養成数(累計) H28:275人→H29:325人	
事業の内容(当初計画)	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	フォローアップ研修の実施 2回(平成29年度) 事例報告会の実施 1回(平成29年度)	
アウトプット指標(達成値)	フォローアップ研修の実施 2回(平成29年度) 事例報告会の実施 1回(平成29年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症コーディネーターの養成数(累計) 343名(平成29年度) (1)事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 (2)事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.56】 認知症地域支援推進員研修事業	【総事業費】 2,893 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	認知症介護研究・研修東京センター、国立大学法人千葉大学	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・認知症地域支援推進員を県内全市町村（54市町村）に配置する。 ・認知症専門職における多職種協働研修会の修了者数 200名	
事業の内容（当初計画）	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成及び資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症専門職における多職種協働研修の年2回開催（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症専門職における多職種協働研修の年2回開催（平成29年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・認知症地域支援推進員設置市町村数 51市町村 ・研修会の修了者数 200名（平成29年度） （1）事業の有効性 ・推進員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法や地域での活動方法を学ぶ。 （2）事業の効率性 ・研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.57】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 21,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%(平成28年)⇒減少(平成29年)	
事業の内容(当初計画)	介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	40施設×2台(平成29年度)	
アウトプット指標(達成値)	14施設(92台)(平成29年度) ※1施設最大10台まで補助可能	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%(平成29年) (1) 事業の有効性 介護職員の負担軽減等職場環境の改善を図ることで、介護職員の離職率の減少を図る。 (2) 事業の効率性 介護ロボットの導入費用を助成することで、効率的に導入支援を行った。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.58】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 160,664 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成28年）⇒減少（平成29年）	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所における保育施設等の運営（複数の介護事業者による共同実施も含む）のための経費を助成する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施事業者数 5事業者以上（平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助実施事業者数 5事業者（平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年） （1）事業の有効性 保育施設等の運営により労働環境を整えることで、離職率の減少及び介護職の定着に効果がある。 （2）事業の効率性 介護施設・事業所における保育施設等の運営のための経費を助成する市町村を支援することで、効率的な介護事業所内の保育施設運営が行えると考えられる。	
その他		